

1. 地域包括支援センターの方針(担当圏域の特色や課題分析を踏まえて)

南部圏域の高齢化率(R6.1.31現在)は、20.4%で、1年前の19.6%から微増しており、高齢化率が高くなると認知症の方も増えてくることが予想される。近隣に支援者のいない高齢者世帯や独居高齢者が増えているのはどの地域でも共通している課題であるが、身近な人が身近なところで認知症の方を支える地域づくりを目指す。地域の見守りの目を増やすため、南部圏域にある工業団地等の企業に対して、認知症サポーター養成講座の開催を働きかけ、ひとり歩き高齢者捜索メール等配信事業への協力を依頼する。また、ネットワークづくりの一步として、地域包括支援センター(以下「包括」という)の機能を周知していく。

2. 事業別の実施内容

(1) 総合相談支援業務	内容(何を、どのように)	目標値
① 実態把握	<ul style="list-style-type: none"> いきいき出前講座やサロンなどの集いの場へ出向いたり、自治会や民生委員児童委員、関係機関との連携を通じて、地域の高齢者の情報収集を行う。また、必要に応じて適切なサービスや制度につなぎ、継続的な支援を行う。 約100名のサービス未利用者及びお元気訪問者に対し、1～3ヶ月に1回は電話もしくは訪問し、継続的に関わる。 	出前講座 年24回 巡回訪問 月10回 未利用者及びお元気訪問者 1～3ヶ月1回
② 総合相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 速やかに相談記録を作成し、南部地域包括支援センター東郷苑(以下「南部包括」という)内での情報共有を毎日行う。 高齢者の総合相談窓口が包括であることの周知について、引き続きいきいき出前講座や集いの場にてPRしていくと同時に、スーパーや薬局での相談会の開設を検討していく。 集いの場へ出向いて相談を受け付ける。 町や民生委員児童委員、自治会、関係機関との情報交換を密にし、様々な相談内容について総合的に相談できる体制を作る。 	情報共有 日1回以上 巡回訪問 月10回 相談体制 随時
③ 地域におけるネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> チラシやパンフレットを作成し、集いの場や自治会、スーパー、コンビニなどに対して積極的に広報活動を行う。 民生委員児童委員との関係づくりの捷径として、集いの場へ出向く。勉強会を企画する。 多様な相談に対応するため、町や自治会、民生委員児童委員、関連機関と連携しながら支援を行う。 	集いの場 8ヶ所 スーパー 2ヶ所 コンビニ 9ヶ所
④ 家族介護者への相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 男性介護者の集いや認知症カフェにおける相談支援を通じて、介護者の負担の軽減や具体的な困りごとへの対応を行う。 文化産業まつりや在宅医療・介護フェアなど町民が多く集まる場所で、チラシやパンフレットを活用して包括の窓口の情報発信を行う。 	男性介護者の集い 年12回 認知症カフェ 年24回 情報提供 随時
(2) 権利擁護業務	内容(何を、どのように)	目標値
① 成年後見制度の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 認知症などにより、判断能力の低下がみられる高齢者に対し、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用を図る。 権利侵害を防止するために、認知症カフェやサロン、講座、研修を通して、住民や民生委員児童委員、介護支援専門員、サービス事業者などへ、知識や対応策の普及啓発活動を行う。 成年後見制度の円滑な利用にあたり、町や尾張東部権利擁護支援センターなどの関係機関との連絡調整を行う。 	随時
② 高齢者虐待の防止及び対応	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待の早期発見と防止に努め、発生が疑われるときには速やかに町や警察、関係機関と連携を図り、対応する。 職員の資質向上を図るため、外部研修を受講する。 	随時 外部研修 年3回
③ 困難事例への対応	高齢者及びその家族に、経済的困窮や障害、判断能力の低下など重複する課題がある場合、また、地域からの孤立や介入拒否がある場合には、複数の職員で対応する。さらに、家族や住民、町、医療職、その他関係者を交えた個別支援会議を開催して善後策を考え、支援していく。	随時
④ 消費者被害の防止への対応	<ul style="list-style-type: none"> チラシやパンフレットを窓口に設置する他、いきいき出前講座や集いの場、認知症カフェなどにて、消費者被害に関する情報を周知し、注意を促す。また、民生委員児童委員や介護サービス事業者など、高齢者と接する機会の多い関係者から情報収集することに努める。 消費生活被害の相談を受けた場合は、町や警察、消費生活センターなどと連携して支援を行う。 	随時
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	内容(何を、どのように)	目標値
① 包括的・継続的なケア体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 家族や住民、民生委員児童委員、介護支援専門員、サービス事業者、医療職などが連携し、多職種相互の協働による包括的・継続的な支援を行える体制を整える。 介護支援専門員が地域資源を活用できるよう情報提供するとともに、集いの場への参加を促す。自身の目で地域資源をみてもらう。 	随時
② 地域における介護支援専門員のネットワークの構築と活用	町や北部包括、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし(以下「かけはし」という)などの関係機関と連携し、介護支援専門員の連絡会や研修会などに参加することにより、介護支援専門員相互の情報交換やネットワークの構築ができるよう支援する。	随時
③ 日常的個別指導・相談及び支援困難事例等への指導・助言	<ul style="list-style-type: none"> サービス計画書の作成に関する助言や指導、サービス担当者会議への出席など、必要に応じて対応する。 困難事例に関しては、関係機関とも連携の上、必要に応じて同行する。 課題解決の手法として、個別地域ケア会議を提案する。 	随時 (サービス担当者会議の出席は毎回)
④ 第1号介護予防支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 公的サービスとインフォーマルサービスを活用したケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。必要に応じて医療専門職へつなぎ、自立支援応援事業も活用していく。 委託したケースについても同様の支援が行われるよう、適切に関与していく。 	随時
⑤ 在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 電子@連絡帳(レガッタネットとうごう)を活用し、多職種と情報共有しながら、利用者への支援を行う。 在宅医療・介護連携推進部会やかけはしなどと連携を図り、地域全体での切れ目のない見守り体制の構築を図る。 多職種カンファレンスやかけはしなどが開催する研修会を通して、各職種の相互理解を深め、関係が構築できるようにする。 	随時
⑥ 生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域支え合いコーディネーターとの情報交換の機会を持つとともに、地域支え合い協議体及びコアメンバー会議に参加する。 担当利用者への訪問時や集いの場にて困りごとの情報収集をし、地域支え合い協議体にてその情報を提供する。 	地域支え合いコーディネーターとの情報交換 年12回 協議体・コア会議 毎回 随時

(7) 認知症総合支援事業	内容(何を、どのように)	目標値
①適切なサービスを提供するための関係機関との連携(運営方針の(1)、(2)、(4)、(5))	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員の活動や個別の支援を通して、地域課題の把握に努める。 サービス利用拒否や受診拒否などで対応が困難な場合は、南部包括内で協議のうえ、認知症初期集中支援チームへつなげる。また、集いの場へ出向き、民生委員児童委員や地域住民との関わりの中で、早期に対象者の把握に努める。 連携体制の構築を推進するため、医療機関や薬局、郵便局への巡回を継続し、また、企業や飲食店などの訪問も行う。 	随 時 継続巡回 年3回 企業・飲食店訪問 年10ヶ所
②認知症の人の介護者への支援(運営方針の(5)、(8))	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスを活用し、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスが受けられるのか、認知症の様態に応じたサービス提供の流れを説明する。 認知症カフェや男性介護者の集いなどを通して、認知症の方を介護している家族の相談支援を行う。 いきいき出前講座や集いの場において、認知症の方やその家族の支援体制についての周知を図る。 	ケアパス活用 随時 認知症カフェ 年24回 相談支援 随時
③ 認知症の理解を深めるための普及・啓発(運営方針の(1)、(3)、(6)、(7))	<ul style="list-style-type: none"> 住民の認知症の理解を深めるため、認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座、認知症カフェを開催する。 企業に対し、認知症サポーター養成講座の開催を提案する。 アルツハイマー月間やリフレッシュ事業の企画・運営を行う。また、福祉実践教室などに協力する。 認知症支援施策検討会に出席し、認知症に関する普及・啓発や、認知症支援の取組内容の検討を行う。 	認知症講座 随時 認知症カフェ 年24回 検討会出席 年6回
(8) 一般介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> いきいき出前講座を実施する。講師の調整だけでなく、地域のニーズに合わせて南部包括の職員も講座を担う。 高齢者の健康づくりや居場所づくり、社会参加を促すことにより、要介護状態を予防する『介護予防教室(お元気サロン)』を実施する。 現在1ヶ所の集いの場においてミニ講話(支え合いの啓発や介護予防について 1回/2ヶ月)を開催しているが、他の集いの場でも開催できるよう働きかける。 	出前講座 年24回 お元気サロン 年24回
(9) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	医療機関や介護サービス事業所、介護支援専門員、民生委員児童委員、ボランティア、地域の各サポーターなどのインフォーマルサービスを含めた地域の関係者が、それぞれの専門性を活かしながら連携できるようネットワークの構築を図る。また、地域資源であるNPO法人、ボランティアセンター及びシルバー人材センターなどとの連携体制を整える。	随 時
(10) 地域ケア会議	<ul style="list-style-type: none"> 東郷町地域ケア会議マニュアルに則って個別地域ケア会議を開催し、個別の課題の背景にある地域の課題を発見する。会議では参加者全員が発言できるよう配慮する。 町が主催する地域ケア会議へ出席する。 地域ケア会議で明らかとなった地域課題や資源開発について、地域ケア推進会議で提案を行う。 	個別会議 年6回 地域ケア会議 年6回 提 案 随時
(11) 指定介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者の心身の状況やおかれている環境、その他の状況に応じて、公的サービスのみならず、インフォーマルサービスを活用したケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。 委託したケースについても同様の支援が行われるよう、適切に関与していく。 	ケアプラン作成 随時 委託管理 随時

3. 重点取組事項(自由記載)

・包括が高齢者の総合相談窓口であることの周知をはかるため、スーパーやコンビニなどの企業に対して広報活動を行い、スーパーや薬局での相談会の開設を検討する。また、集いの場においてのミニ講話や出前講座等の開催を通して、地域住民に対しても継続して包括の機能を周知し、気軽に相談できる体制をつくる。
 ・地域の見守りの目を増やすため、南部圏域にある工業団地等の企業に対して、認知症サポーター養成講座の開催を働きかけ、ひとり歩き高齢者検索メール等配信事業への協力を依頼する。これにより、認知症になっても安心してひとり歩きができる地域づくりを目指す。